

部局名	消防本部	所属名	消防署	所属長名	常岡 正良	電 話	458-0119
-----	------	-----	-----	------	-------	-----	----------

1. 事務事業の位置付け・概要（P L A N）

コード	3362		事務事業名称	警防活動事業						短縮コード	経常	3362	臨時	
予算区分	会計	01	一般会計	款	09	消防費	項	01	消防費	目	01	常備消防費		
区 分	☐ 自治事務 ☒ 法定受託事務 ☐ その他					根拠法令等	消防組織法・消防法・消防力の整備指針							
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）														
消防組織法に基づき昭和42年に開始した義務的事業で、火災防御を中心とした災害防御活動事業。														
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測						総合計画の施策体系	5本の柱（章）	03	安全・環境共生都市をめざして					
人口及び建築物の増加などにより災害出動件数が増加し、災害の形態も複雑多様化してきている。今後も災害の大規模化及び特殊化の進展が予想される。又、災害の多様化の中、職員の安全管理の徹底が求められる。							大項目（節）	01	市民の安全					
							中 項 目	02	消防					
							小項目（施策）	02	消防体制の充実					
							細 項 目	02	消防車両等の整備					
						実施計画の計画事業								
計画事業の位置付けの有無				☐	計画事業期間		平成20年4月 ～ 平成21年3月		計画事業費		千円			

2. 事務事業の目的・指標・実績（D O）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	火災等の災害							
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成19年度に実際に行ったこと： 消防施設等を活用し、市民に初期消火・避難器具の取扱い等を体験してもらい、火災予防知識や避難方法を身に付けてもらった。又、災害出動し、消火・救出・救護活動及び二次災害防止活動を実施した。							
	※平成20年度に計画していること： 新指令システムの機能を十分に生かした迅速・確実な災害防御活動に努める。							
意図 （何を狙っているのか）	災害に対して迅速に対応して被害の拡大を最小限に抑えること。							
結果 （どんな結果に結びつけるのか）	入力対象外							
区 分				単位	18年度	19年度		20年度
					実績	計画	実績	計画
対象指標	指標1	災害出動件数	件	744	700	915	950	
	指標2							
	指標3							
活動指標	指標1	火災の焼損面積	m ²	548	500	781	500	
	指標2							
	指標3							
成果指標	指標1	平均火災鎮火時間	分	46	25	37	25	
	指標2							
	指標3							
上位成果指標	指標1							
	指標2							
	指標3							

コード	3362	事務事業名称	警防活動事業				所属名	消防署
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☐ 改革・改善して継続			引き続き、市民に住宅用火災警報器の設置など火災予防の徹底を訴え被害の軽減を図る。また、職員の警防技術の向上と安全管理の徹底を図り、災害等による被害の軽減に努める。			
		☐ 手法プロセスの改革・改善						
		☐ 事業規模の拡大・縮小						
		☐ 統合・役割見直し						
	☐ その他							
☐ 廃止								
☐ 休止								
☒ 現状のまま継続								
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			今、現在実施している市民に対する訓練等を継続する。	
				削 減	不 変	増 加		
		成 果	向 上	☐	☐	☐		
			不 変	☐	☒	☐		
			低 下	☐	☐	☐		

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など	
なし	

所属長コメント	近年の災害は、テロ災害を含め災害の様相が複雑多様化、大規模化を呈する中、様々な災害から市民の生命、身体及び財産を守ることが消防の最大の使命であり、また、市民が消防に期待するものであります。その中で警防活動事業の目的は、人員、車両、資機材を活用して、火災等の災害による被害を軽減することにあります。そのためには人員の確保も必要ですが、現在する資機材を有効に活用し消防団との連携を強化の上実践的な訓練を積み重ね、限られた消防力を効率的に運用して被害を最小限に抑えることが必要である。	
評価調整委員会評価	☐ 改革改善して継続	担当課の評価のとおり、現状のまま継続とする。
	☐ 手法プロセスの改革・改善	
	☐ 事業規模の拡大・縮小	
	☐ 統合・役割見直し	
☐ その他		
☐ 廃止		
☐ 休止		
☒ 現状のまま継続		